

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 国際チャート株式会社
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理センター長 (氏名) 島野 俊介
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 048-728-8169
 平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,856	26.1	25	△47.3	29	△42.1	29	△37.5
26年3月期第2四半期	1,472	△6.6	49	186.7	51	184.1	46	374.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.89	—
26年3月期第2四半期	7.83	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,146		1,391			44.2
26年3月期	3,092		1,269			41.1

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 1,391百万円 26年3月期 1,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
27年3月期	—	1.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350	5.9	70	△27.8	65	△36.3	55	△39.2	9.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	6,000,000 株	26年3月期	6,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	60 株	26年3月期	60 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	5,999,940 株	26年3月期2Q	5,999,940 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果もあり、企業業績や雇用情勢の改善がみられ、基調的には緩やかな回復を続けているものの、夏場の天候不順や消費税増税前の駆け込み需要の反動に加え、円安による輸入原材料やエネルギーコストの上昇により消費マインドの低下が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社は、ラベル事業拡大、記録紙（産業用・医療用）及び検針紙事業におけるシェア維持・拡大と収益力強化、新規事業領域への参入等に努めるとともに、関連会社との連携強化による営業力強化、生産技術力強化による構造改革に継続して取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,856百万円（前年同四半期比26.1%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期比47.3%減）、経常利益は29百万円（前年同四半期比42.1%減）、四半期純利益は29百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,483百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて107百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が59百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は1,663百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が4百万円増加したこと、有形固定資産が12百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、3,146百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は956百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が54百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は798百万円となり、前事業年度末に比べ122百万円減少いたしました。これは主に会計方針の変更等に伴い退職給付引当金が122百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、1,755百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計額は1,391百万円となり、前事業年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは主に会計方針の変更に伴い期首の利益剰余金が100百万円増加したこと、また、四半期純利益29百万円の計上により増加したこと、剰余金の配当により8百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.2%（前事業年度末は41.1%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の計上や売上債権等の減少及び仕入債務の増加などにより153百万円の収入（前年同四半期は77百万円の収入）となりました。投資活動による支出は、有形固定資産の取得や無形固定資産の取得などにより38百万円の支出（前年同四半期は44百万円の支出）となり、これによりフリーキャッシュ・フローは114百万円（前年同四半期は33百万円）となりました。財務活動により減少した資金は、配当金の支払いにより9百万円の支出（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ107百万円増加の610百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年4月28日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が100,545千円減少し、利益剰余金が100,545千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,715	204,549
グループ預け金	315,662	406,109
受取手形及び売掛金	658,338	598,648
商品及び製品	52,940	73,251
仕掛品	9,796	4,452
原材料	121,978	100,677
その他	76,926	95,710
貸倒引当金	△507	△299
流動資産合計	1,422,852	1,483,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,579,533	1,591,402
減価償却累計額	△1,099,243	△1,112,633
建物（純額）	480,289	478,769
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△90,156	△90,699
構築物（純額）	25,031	24,488
機械及び装置	1,702,186	1,750,775
減価償却累計額	△1,568,256	△1,578,727
機械及び装置（純額）	133,930	172,047
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,111	△4,113
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	325,049	324,697
減価償却累計額	△297,335	△299,153
工具、器具及び備品（純額）	27,713	25,543
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	48,409	2,425
有形固定資産合計	1,596,745	1,584,642
無形固定資産		
ソフトウェア	11,484	44,338
その他	30,944	2,715
無形固定資産合計	42,428	47,054
投資その他の資産		
投資有価証券	20,016	20,996
その他	13,283	11,501
貸倒引当金	△2,824	△725
投資その他の資産合計	30,476	31,773
固定資産合計	1,669,649	1,663,470
資産合計	3,092,501	3,146,571

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	719,883	774,523
未払法人税等	13,731	3,623
賞与引当金	31,791	28,678
役員賞与引当金	5,826	1,472
その他	130,817	148,552
流動負債合計	902,049	956,850
固定負債		
繰延税金負債	264,685	264,299
退職給付引当金	614,803	492,194
役員退職慰労引当金	15,402	16,187
資産除去債務	1,767	1,777
その他	23,851	23,851
固定負債合計	920,509	798,309
負債合計	1,822,559	1,755,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	698,283	819,186
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,270,314	1,391,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△371	195
評価・換算差額等合計	△371	195
純資産合計	1,269,942	1,391,411
負債純資産合計	3,092,501	3,146,571

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	1,472,704	1,856,597
売上原価	1,018,083	1,426,090
売上総利益	454,620	430,507
販売費及び一般管理費	405,452	404,583
営業利益	49,167	25,924
営業外収益		
受取利息	8	452
受取配当金	316	340
受取手数料	571	577
為替差益	1,521	2,243
その他	142	525
営業外収益合計	2,560	4,139
営業外費用		
その他	167	220
営業外費用合計	167	220
経常利益	51,561	29,843
特別損失		
固定資産処分損	3,313	—
特別損失合計	3,313	—
税引前四半期純利益	48,247	29,843
法人税、住民税及び事業税	2,019	1,249
法人税等調整額	△731	△764
法人税等合計	1,288	485
四半期純利益	46,958	29,357

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	48,247	29,843
減価償却費	38,161	37,389
固定資産処分損益（△は益）	3,313	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△37	△2,306
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,515	△3,113
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,881	△4,353
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,778	△22,063
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	514	785
受取利息及び受取配当金	△324	△792
為替差損益（△は益）	△664	△1,422
売上債権等の増減額（△は増加）	137,234	62,906
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,043	6,333
仕入債務の増減額（△は減少）	△237,563	54,640
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,084	17,790
その他	101,549	△15,163
小計	78,921	160,471
利息及び配当金の受取額	324	792
法人税等の支払額	△1,304	△7,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,941	153,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,881	△34,557
無形固定資産の取得による支出	△19,730	△3,500
投資有価証券の取得による支出	△63	△57
その他	△568	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,243	△38,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,929	△9,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,929	△9,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	1,422
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,432	107,281
現金及び現金同等物の期首残高	364,298	503,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	389,731	610,659

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。